

年次総会と全国研究会議

JPC 70th

クロニクル

第25回

chronicle

社会経済国民会議(3)

■多様な代表者がメッセージ

社会経済国民会議は設立当初から、問題別に特別委員会を設置。専門家をはじめ各界、各層からの参加を得て議論を尽くし、調査研究を進め、その成果である提言や報告書を政

議で締めくくることが通例。さらに、国民の総意を結集する場である

かのように各界、各層の代表者が次々と登壇し、意見を述べた。

府などに提起し、世論に訴えた。

委員会での報告書や提言は、その年の年次総会で報告・発表され、総会決議にも反映された。年次総会では事業計画や予算の審議はもとより、各委員会の報告や記念講演があり決

を投げかけた。

六特別委員会体制

年次総会とともに全国大会として位置づけられたのが「全国研究会議」だ。第1回全国研究会議は75年8月、「新しい成長と社会づくり

を目標として」をテーマに2日間にわたって開催。議長・中山伊知郎の基調講演に続いて、福祉政策、経済政策、社会環境、参加、エネルギーの五つの分科会で討議が行われた。

これらを受けて、慶應義塾大学教授・加藤寛が「これまでのような高度成長は今後期待できないことを理解し、減速成長の中で豊かな生活を目指すためには、福祉などの財源の負担・確保、制度の工夫、国民の合意形成が必要であり、何よりも国民一人ひとりが知恵を出し合うことが大切である」と締めくくった。

活動を開始。社会環境問題特別委員会は国民会議発足約1カ月後の73年12月18日、「蓄積公害に対する抜本的対策に関する提言」を発表。次いで、インフレおよび資源問題特別委員会が74年1月15日、「インフレ克服の緊急対策に関する提言」、福祉政策問題特別委員会が同年4月10日、「インフレ下の福祉と公正に関する四つの提言」をそれぞれ発表した。

三つの特別委員会も

75年からはエネルギー

1開発促進委員会、参加問題特別委員会、交通政策問題特別委員会

【参考文献】『生産性運動50年史』(社会経済生産性本部、2005年)

(文中・敬称略)